

業務説明資料

本説明書に記載した内容には、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務（設計）実施の条件となるものではありません。

1 件名

市営地下鉄戸塚駅改良工事基本方針策定業務委託

2 履行期限

契約の日から 令和9年8月27日まで

3 履行場所

市営地下鉄戸塚駅

4 業務目的

市営地下鉄戸塚駅は 1987 年の暫定開業から 38 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、同駅は JR 戸塚駅と直結し、周辺にはバスターミナル、区総合庁舎、商業施設などが集積しているため、利用者数が多く、乗り換え混雑やエレベーターなどのバリアフリー設備の不足が顕著になっています。このため、駅の利便性向上と老朽化対策を目的とした改良工事を実施します。

本業務では、市営地下鉄戸塚駅の課題を調査し、駅改良工事の基本方針を策定します。

5 業務内容

(1) 業務の範囲

■基本方針 □基本計画 □基本設計 □実施設計

(2) 業務の概要

市営地下鉄戸塚駅は、乗り換え時の混雑、エレベーターの利用集中、バスターミナル等へのアクセスの不便さ、設備の老朽化など、さまざまな課題を抱えています。これらの課題を改めて抽出・整理し、対応策の内容や実施規模を検討します。なお、検討には土木躯体の改修も含め、費用対効果を踏まえた最適な方針を策定します。

(3) 駅施設概要

構造：鉄筋コンクリート造

階数：地上1階地下3階

床面積：約 10,000 m²

(4) 想定工事範囲

- ア コンコース、ホーム、軌道内、旅客施設、職員施設等のリニューアル（漏水対策含む）
- イ 給排水給湯設備、空調換気設備、電気設備、防災設備、昇降機設備、自動制御設備の更新、必要に応じて新設
- ウ 土木構造物の改修

(5) 検討内容

本業務においては、以下の事項について検討を行うことを想定していますが、詳細な検討項目については、業務の進行状況や関係機関との協議等を踏まえ、適宜調整・追加される可能性があります。

ア 旅客動線改善の検討

- (ア) B 2 階地下鉄改札～B 1 階 JR 改札の乗り換え混雑
- (イ) 改札口の配置の見直し
- (ウ) 駅事務室の改札外への移設検討

イ バリアフリールート改善の検討

- (ア) 地下鉄改札外の B 2 階改札～地上 1 階のエレベーター混雑
- (イ) 地下鉄改札内の B 3 階ホーム～B 2 階改札のエレベーターの位置がわかりづらい
- (ウ) 隣接商業ビル（モディ）との段差解消
- (エ) 東口バスターミナルとの段差解消

ウ 各諸室の配置検討

エ 諸設備の更新検討

(6) 業務内容

本業務の内容は、現時点での想定に基づくものであり、今後の調査結果や関係者との協議等により、業務範囲や成果品の内容が変更となる場合があります。柔軟に対応しながら、目的達成に向けた業務を遂行することを前提としています。

ア 現地調査（報告書作成含む）

イ 流動調査、流動シミュレーション（分析、報告書作成含む）

ウ 調査結果に基づく基本方針案の作成、初期段階の概略的ゾーニング案（主要設備（改札、階段、エレベーター、エスカレーター、電気・機械室など）の概略的な配置計画の検討）の作成

エ 概算工事費の算出

オ 必要に応じて関係機関との打合せ

(7) 適用基準・貸与品等

別紙によります。

既存の設計・竣工図面（CAD もしくはスキャニングデータ）は貸与します。

6 成果品

成果品は、現時点での想定に基づくものであり、今後の調査結果や関係者との協議等により、内容が変更となる場合があります。

(1) 仕様・部数

ア 基本方針報告書：1部

(ア) 調査報告書

(イ) 案内・配置図

(ウ) 既存各階平面図

(エ) 既存断面図

(オ) 既存各設備図

(カ) 基本方針、初期段階の概略的ゾーニング（主要設備（改札、階段、エレベーター、エスカレーター、電気・機械室など）の概略的な配置計画）

(キ) 概算工事費

イ 本業務委託により作成した資料：1部

(ア) 打合せ記録簿

(イ) 議事録等

(ウ) 写真

(エ) その他監督員が指示したもの

ウ 電子納品：1部

アイの全ての成果物をDVD-Rに格納

(2) 納品期限

令和9年8月27日(金)

(3) 提出場所

交通局工務部建築課に提出してください。

7 仕様書

本業務説明書は、本特記事項を除き「横浜市建築局建築設計委託共通仕様書」を準用する。また、記述については①「横浜市」は「横浜市交通局」②「市長又はその委託を受けた者」は「交通事業管理者」と読み替える。

8 その他

- (1) 受託者は、業務の実施に当たっては、関係法令及び条例を遵守すること。
- (2) 受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- (3) 受託者は、常にコンサルタントとして中立性を保持するよう努めなければならない。
- (4) 受託者は、業務の実施に当たっては、監督員と協議を行い、その意図や目的を十分に理解した上で適切な人員配置のもとで進める。

- (5) 受託者は、業務の進捗に関して、監督員に対して定期的に報告を行うこと。
- (6) 受託者は、自社の社員の中から管理技術者を選任し、監督員に報告すること。
- (7) 本委託業務の一部を再委託する場合は、予め監督員に再委託業者選定報告書を提出し、承諾を得ること。
- (8) 本委託業務に関する委託との打合せは、随時、交通局建築課で行うこと。
- (9) 業務の実施に関し疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議を行い、指示を仰ぐこと。
- (10) 受託者は、履行場所で行う業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでなく、施設管理者、施設利用者、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めるほか、駅施設の機能低下などがないよう十分に配慮すること。
- (11) 受託者は、履行場所で行う業務等の実施にあたり、事故が発生しないよう業務関係者に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めること。

適用基準・貸与品等

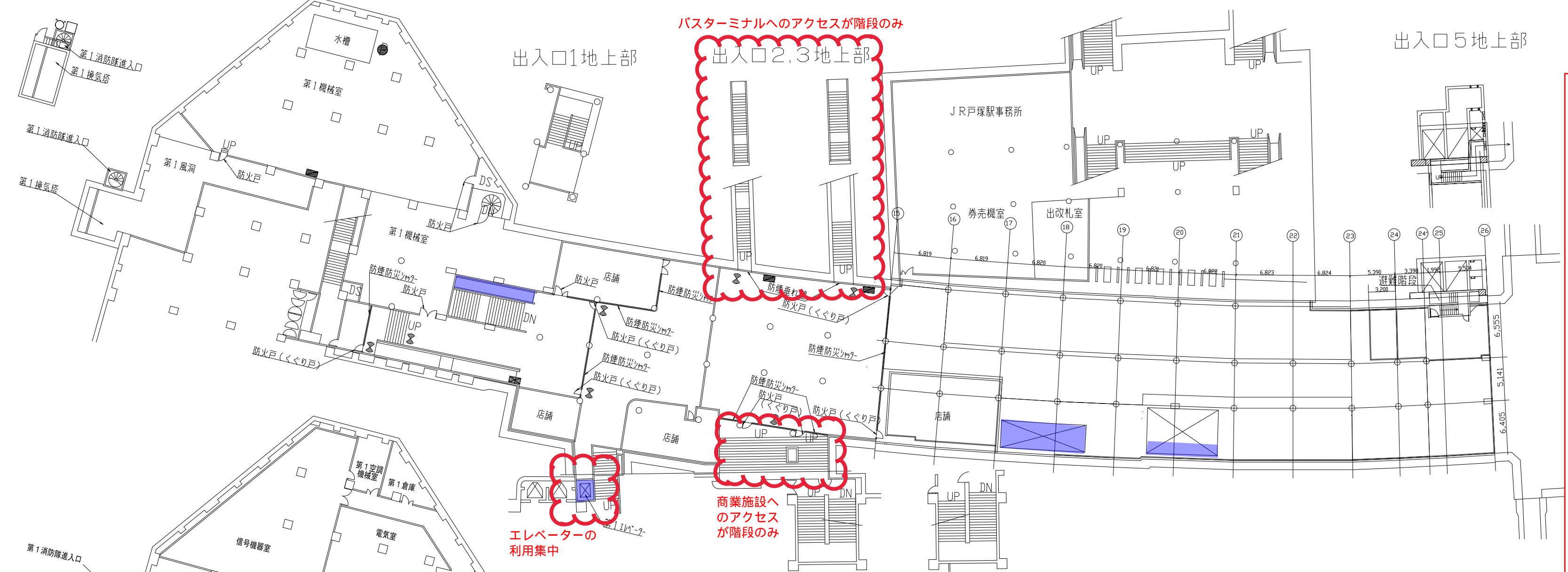
●＝適用、△＝参考

国・官庁営繕部＝国土交通省大臣官房官庁営繕部

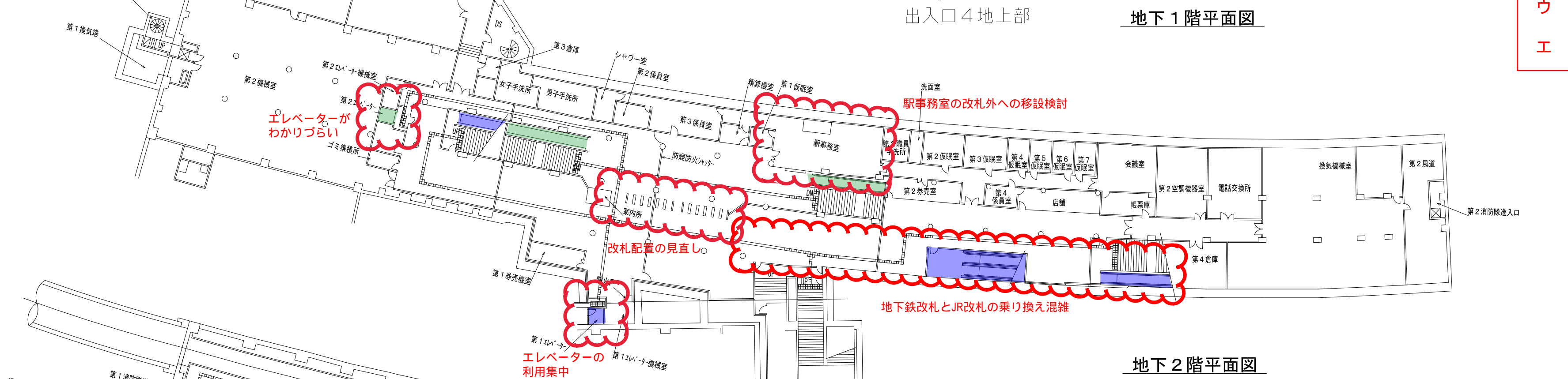
市・公共建築部＝横浜市建築局公共建築部

| 分類 | 指針・基準等または刊行物の名称 | 作成または監修 | ホームページ | 刊行物 ◎は解説付 | 貸与 |
|---------|---------------------------------------|-------------|--------|--------------|----|
| 設計方針等 | 公共建築物の設計方針について(通知) | 市・公共建築部 | | | ○ |
| | 公共建築物構造設計の用途係数基準 | 市・公共建築部 | | | ○ |
| | 横浜市建築構造設計指針 | 市・建築局建築指導課 | ○ | ◎ | |
| | 建築構造設計基準及び同解説 | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| | 建築鉄骨設計基準及び同解説 | 国・官庁営繕部 | | ◎ | |
| | ● 建築設備計画基準 | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| | ● 建築設備設計基準 | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| | ● 横浜市高速鉄道1・3・4号線設計基準(土木編) | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | ● 駅舎施設整備基準 | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | ● 横浜市営地下鉄サインマニュアル | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | ● 駅舎機械設備設計基準 | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | ● 電気設備設計基準 | 横浜市交通局 | | | ○ |
| 耐震改修指針等 | ● 電気室設備設計基準 | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | ● 通信設備設計基準 | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | 横浜市公共建築物総合耐震性能判定指標 | 市・公共建築部 | | | ○ |
| | 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説 | 国交省住宅局 | | ◎ | |
| | 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説 | 国交省住宅局 | | ◎ | |
| 仕様書等 | 既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説 | 国交省住宅局 | | ◎ | |
| | ● 電気設備・機械設備の耐震基準 | 横浜市交通局 | | | ○ |
| | 敷地調査共通仕様書 | 国・官庁営繕部 | | ○ | |
| | ● 公共建築工事標準仕様書(建築、電気設備、機械設備各工事編) | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| | ● 【建築、電気設備、機械設備】工事監理指針 | 国・官庁営繕部 | | ○ | |
| | ● 公共建築改修工事標準仕様書(建築、電気設備、機械設備各工事編) | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| | ● 建築改修工事監理指針 | 国・官庁営繕部 | | ○ | |
| | ● 横浜市【建築、電気設備、機械設備】工事特則仕様書 | 市・公共建築部 | ○ | | |
| | ● 横浜市建築工事特記仕様書 | 市・公共建築部 | | | ○ |
| | ● 横浜市建築改修工事特記仕様書 | 市・公共建築部 | | | ○ |
| | ● 電気設備工事施工マニュアル | 市・公共建築部 | ○ | | |
| | ● 機械設備工事施工マニュアル | 市・公共建築部 | ○ | | |
| | 木造建築工事標準仕様書 | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| | 建築物解体工事共通仕様書・同解説 | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| 積算関係基準 | ● 横浜市【建築、電気設備、機械設備】工事積算要領 | 市・公共建築部 | ○ | | |
| | ● 横浜市建築工事積算マニュアル | 市・公共建築部 | ○ | | |
| | ● 公共建築工事積算基準の解説[建築、設備各工事編] | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| | ● 公共建築工事標準単価積算基準 | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| | ● 公共建築数量積算基準・同解説 | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| | ● 公共建築設備数量積算基準・同解説 | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| | ● 公共建築工事内訳書標準書式(建築、設備各工事編)・同解説 | 国・官庁営繕部 | ○ | ◎ | |
| | ● 公共建築工事共通費積算基準 | 国・官庁営繕部 | ○ | | |
| | ● 公共建築工事見積標準書式 | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| 標準図 | ● 建築工事標準詳細図 | 国・官庁営繕部 | | ○ | |
| | ● 公共建築設備工事標準図(電気、機械各設備工事編) | 国・官庁営繕部 | ○ | ○ | |
| | | | | | |
| 電子納品 | ● 建築設計業務等電子納品要領 | 国・官庁営繕部 | ○ | | |
| | ● 建築CAD図面作成要領(案) | 国・官庁営繕部 | ○ | | |
| | ● 電子納品運用ガイドライン[建築・建築設備編] | 市財政局公共事業調整課 | ○ | | |
| | ● 設計業務等の電子納品要領[建築・建築設備編] | 市財政局公共事業調整課 | ○ | | |
| | ● CAD製図基準(案)[建築・建築設備編] | 市財政局公共事業調整課 | ○ | | |
| | ● 電子納品運用手順書(案)[建築営繕編] | 市財政局公共事業調整課 | ○ | | |
| | | | | | |

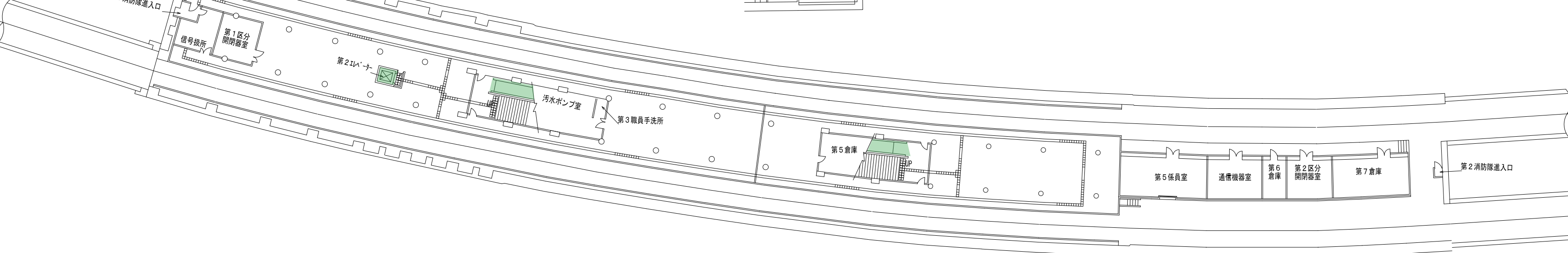
第1換気塔地上部



地下1階平面図



地下2階平面図



地下3階平面図

改札外の
エレベーター、エスカレーター
改札内の
エレベーター、エスカレーター

【検討内容】

ア 旅客動線改善の検討
(ア)地下2階地下鉄改札
～地下1階JR改札の乗
り換え混雑
(イ)改札の配置の見直し
(ウ)駅事務室の改札外へ
の移設検討

イ バリアフリールート改
善の検討
(ア)地下鉄改札外の地下
2階改札～地上1階の
エレベーター混雑
(イ)地下鉄改札内の地下
3階ホーム～地下2階
改札のエレベーターの
位置がわかりづらい
(ウ)隣接商業ビル(モ
ディ)との段差解消
(エ)東口バスターミナル
との段差解消

ウ 各諸室の配置検討

エ 諸設備の更新検討

| | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|--------------------|----|--|----------|--|
| 記 | | 横浜市交通局 | 工事 名称 | 戸塚駅 | 日付 | | 整理 番号 | |
| 事 | | | 図面 名称 | 地下1階・地下2階・地下3階 平面図 | 縮尺 | | 図面 番号 | |